

Weekly
Toyo Keizai

週刊

東洋経済

www.toyokeizai.net

明治28年11月14日第3種郵便
第6327号 2011年5月28日
毎週土曜日発行(5月23日
ISSN0918

20
5/28
定価690

東北復興

東北の復興なくして
日本全体の再生はありえない

第2特集

ソニーはなぜハッカーに狙われたのか
「アノニマス」の正体



医療

岩手

震災で深刻化する三陸の医療過疎

孤立・不安感深める高齢者 入院病床回復が緊急課題



通院手段を失い、孤立する高齢者も少なくない(全日本民医連加盟医療機関スタッフによる医療支援活動)

人 口約4万人の岩手県大船渡市。東日本大震災では死者312人、行方不明者150人(5月16日現在)に達し、総世帯の3割近い3629戸が全・半壊した。市内41カ所の避難所では1900人近い市民が今も避難生活を送っている。そうした中で、避難住民の健康管理に従事しているのが、医療2チー

ム、保健師4チーム、「こころのケア」(精神医療)4チーム、薬剤師1チームなど、全国から支援に駆け付けた医療支援スタッフだ。避難所を巡回して住民の診療を続けているほか、見守りが必要な高齢者宅などを訪問。介護や福祉など必要なサービスにつなげる活動をしている。本誌は、医療2チームの一つである全日本民医連医療機関連合会(全日本民医連)に加入する病院・福祉施設のスタッフによる医療支援活動に同行。避難所や個人宅での診療や仮設住宅の訪問を通じて、被災者が直面する課題を探った。

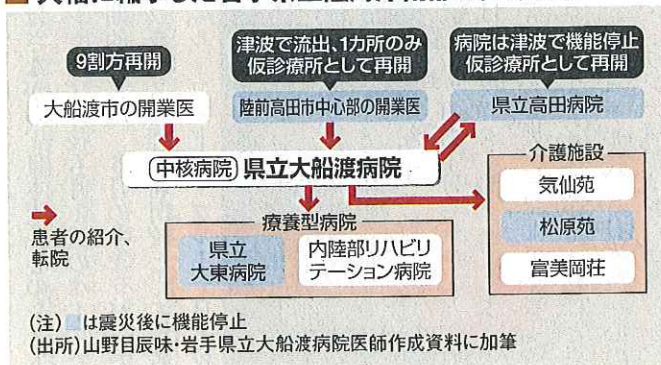
大船渡市では、「医療機関の約9割が診療を再開している」(大船渡市)こともあり、かかりつけ医の診察を再び受けられた被災者は多い。その一方で、ライフラインが今も寸断され、必要な医療を受けていない

人も少なからずいる。

地域社会の紐帯が断裂 通院手段失った高齢者

仮設住宅に同居する70代の女性は、「整形外科で治療を受けたいけれども、固定電話が通じていないので、タクシーを呼ぶこともできない。眼科や皮膚科の薬も津波で流れてしまい、医療を受けていない」と話した。震災で介護保険のケアマネジャーとの連絡もつかなくなり、ホームヘルパーも来なくなった。幸いにも、5月初めに仮設住宅に入居できたものの、体が不自由なこの女性にとって、仮設住宅は不都合

大幅に縮小した岩手県三陸海岸南部の医療体制



な箇所が少なくなかった。湯船が深く、浴室の掃除も困難。台所の棚は、手を伸ばしても届かない位置にあった。玄関や風呂の入り口にも、いくつかの段差があった。

女性宅を訪問した函館稜北病院の笠原毅・理学療法士は、市の保健師に連絡。生活改善に必要な介助用具の導入を助言するとともに、岩手県立大船渡病院での受診に同行した。市内の高台にある神社境内の集会所で生活する70代男性は、津波で大

きな被害を受けた自宅の後片付けのために、76段もある階段を1日3〜4往復もしていた。「以前は簡単に上り下りができたのに、震災後は階段がきつくて足が上がらない」と男性は話す。十分に食事も取っておらず、「震災前と比べて8〜9キロも体重が減った」と語る。家財道具の運び出しなど重労働をしすぎたため、腕に力が入らなくなっていた。男性を診察した函館稜北病院の堀口信医師は、「腕の使いすぎで筋力の

電話もなく外出も困難 介護サービスも途絶

低下が著しい。ゆっくり時間をかけて作業をするように心掛けたほうがいい」と男性にアドバイスした。

男性はこのときまで通院ができていなかった。というのも、自家用車が津波で流され、移動手段を失ったためだ。中古車を注文したものの、5月7日の取材時点では1カ月経っても届いていなかった。そのため、医療支援スタッフから提供された湿布薬などでしのいでいた。

男性の妻も高血圧や、腹部の不快感に苦しんでいた。震災による精神的なショックからも抜けられず、気分の落ち込みに悩まされていた。

民医連チームは巡回診療を通じて、健康状態のみならず避難住民の生活状況の把握に力を入れている。

午後5時からの大船渡市の医療チームミーティングで報告を行うとともに、午後7時からの宿泊先でのチーム内報告会で、重点的なフォローが必要な被災者への支援策を協議している。その場では、自家用車での車中寝泊まりを余儀なくされている男性や、床上浸水の被害を受けた住宅で生活している親子、栄養不良で低

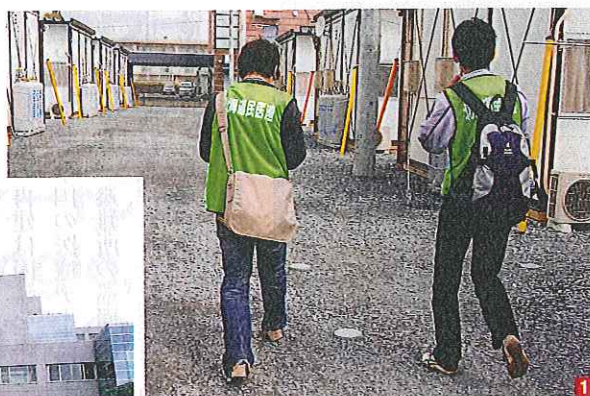
体重の乳児への対処の仕方が話し合われたが、どれも簡単には解決できないものばかりだという。

「大船渡市では、医療や介護サービスこそ復旧しつつあるものの、地域医療を支えてきた住民の助け合いの仕組みが津波で壊れてしまった。車や家、仕事を失い、子どもが親を支えることが困難になっている」(前出の堀口医師)

東京などの大都市と比べると、住民同士のつながりは強固であるものの、仮設住宅への入居が進む中で、孤立感を深める住民も出てきつつある。だが、保健師などによるフォローも追いつかないのが実情だ。

入院機能を失った 陸前高田市の医療

一方、街そのものが壊滅的な被害を受けたのが、大船渡市に隣接する岩手県陸前高田市だ。約2万4000人の同市では、総世帯数の4割を上回る3622世帯が津波などで全壊の被害を受けた。死者933人、行方不明者805人(4月25日現在)。市内中心部の診療所がすべて



1 仮設住宅の巡回診療に向かう民医連の医療支援チーム。2 地域の高次(3次救急)医療を担う県立大船渡病院。3 津波で機能を喪失した県立高田病院。病院職員は高台にある公民館で診療に従事。4 高田病院再建の必要性を訴える戸羽太・陸前高田市長

県は三陸の医療再建に責任を

転院先乏しく大船渡病院は将来バンクも。入院病床の確保が最重要課題。

私は岩手県の災害医療の専門家として、大船渡市の災害医療システムの構築にかかわってきた。東日本大震災では、全国からの医療支援チームと連携して患者情報の共有化を徹底し、危機を乗り切った。現在は地元の医療機関への診療の引き継ぎも進み、避難所で医療を受ける患者さんは大幅に減っている。

今後は仮設住宅への入居が進む中で、一人暮らしの住民が孤立しないよう、全国からの保健師チームや精神科医などの「こころのケアチーム」とともに長期にわたりケアしていく必要がある。また、県などにもこれらへの支援の義務があると考えている。

深刻な陸前高田の医療

一方、隣の陸前高田市は様相が大きく異なる。同市では市中心部の医療機関が津波によって流され、診療機能がほぼ消失した。現在は、市の施設を借りて活動する県立高田病院の職員、および日本赤十字スタッ

フを軸とする医療支援チームが並立する形で、市内の避難所や自宅にいる患者さんをフォローしている。

ただ、陸前高田の医療の再建は容易ではない。高田病院が津波で機能を停止したうえ、当院からの慢性期リハビリテーション患者の主な受け皿である一関市内の県立大東病院も、耐震性の喪失で入院患者の移送を余儀なくされた。また、隣接する住田町の大船渡病院附属住田地域診療センター（旧県立住田病院）が2008年に無床診療所化されたこともあり、陸前高田市民は近隣自治体を含む地域で慢性期の入院医療を受けることができなくなっている。

現在、重症患者は大船渡病院に搬送されているが、転院先はなかなか見つからないのが実情。今後、当院の入院患者は増え続け、やがてバンクするおそれがある。住田地域診療センターの病床再開など、陸前高田市近隣で入院できる病床を確保することが何よりも必要だ。

地域医療の再建では本来、保健所の所長が音頭を取るべきだが、三陸沿岸南部を束ねる大船渡保健所長は釜石保健所長が兼務している状態。県の医療政策を統括する保健福祉部にも積極的に関与する姿勢が見えない。震災を機に県が地域医療から撤退していく可能性すら感じる。



岩手県立大船渡病院
救命救急センター
副センター長

山野目辰味

やまのめ・たつみ ●
1958年4月生まれ。
93年から現職。岩手
県災害拠点病院連絡
協議会専門部会委員。

介護拠点を整備。山間部や海岸部でも、市立の2診療所を維持してきた。しかし、震災で医療機能が喪失。「急性期の病院を退院した患者さんが入る病床がないことが問題。高田病院の機能回復がぜひとも必要だ」と、戸羽太・市長は力説する。

だが、現在、県立病院を統括する岩手県医療局は高田病院について、「できるだけ早く、外来での保険診療を再開したい」とする一方、「入院機能回復についての結論は出ていない」という。また、隣接する住田町にある県立大船渡病院附属住田地域診療センターの入院病床再開についても、「現在のところその考えはない」（同）との姿勢だ。

ただ、こうした県の姿勢については、急性期医療を担う医師からも疑問の声が出ている。県立大船渡病院の山野目辰味・救命救急センター副センター長は、「重症患者は、陸前高田市からも当院に搬送されているが、治療後の転院先がなかなか見つからないのが実情。陸前高田市近隣で入院できる病床を確保することが何よりも重要だ」と語る。

医師数が少ないなど「医療過疎」が深刻な岩手県の中でも、三陸地区は特に医療が手薄だ。そこを震災が直撃したことで、問題がさらに深刻化している。国や県を挙げての対策が、今こそ求められている。

流失。津波で機能が停止した岩手県立高田病院の職員は、高台にある公民館を借りて3月14日から仮診療を再開。4月26日には、別の場所でも市中心部にあった民間の診療所が初めて診療を再開した。

ただ、医療の再建は困難を極めてい。現在も全国の医療チームによる応援により、避難所の巡回診療や市内6カ所に設けられた救護所での診療が続けられている。

長部地区公民館内の救護所で診療

に従事した、北海道大学大学院医学研究科の橋野聡准教授によれば、「震災以降、高血圧症・糖尿病治療薬などが切れている患者さんが少なくない。保健師や訪問看護師などによる患者一人ひとりへの定期的なフォローが必要だが、いまだ十分できていない」という。

陸前高田市の住民や福祉関係者が声をそろえて指摘するのが、入院病床回復の必要性だ。高田病院の機能停止で137床が失われ、現在も回

復の見込みが立っていない。

市内の高台にある特別養護老人ホーム高寿園の柴田宏一園長は、「急に容態が悪化した入所者が市内で入院できないのは非常に困る」と語る。市内にある月山神社の避難所で補佐役を務める平野茂さん（67）も、「二日も早く、高田病院の復旧を実現してほしい」と言う。

陸前高田市は震災前まで、医療や福祉の充実を市政の柱に据えてきた。市内の各地に小規模多機能居宅